第１号様式

平成　　年　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　理事長

住所又は所在地

　　　　　氏名又は名称

代表者

国内特許等出願費補助金交付申請書

　　公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第８条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

別紙

　１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 本社所在地 | 〒  浜松市 |
| 資本金又は出資総額 |  |
| 従業員数 |  |
| 業種・業務内容 |  |
| ＵＲＬ |  |
| 担当窓口 | 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号（直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

２　出願等の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | |  | |
| 区分（該当するものを○で囲んでください） | | | 特許出願・実用新案登録出願・意匠登録出願 | |
| 出願予定時期 | | | 平成　　年　　月 | |
| 審査請求予定時期（特許出願の場合） | | | 出願時・公開時・３年経過直前 | |
| 共同出願人 | 共同出願人の有無（該当するものを○で囲んでください） | | | 有・無 |
| 有の場合 | 企業・団体名 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 申請者の負担割合 |  | |

　３　出願の内容

|  |
| --- |
| 1. 従来技術／意匠 2. 解決すべき課題 3. 課題を解決するための手段・構成 4. 効果   ＊図面を適宜添付してください。  意匠の場合は、意匠内容が分かる図面または写真を必ず添付してください。 |

４　出願する目的および出願を活用した事業の概要

|  |
| --- |
| （目的）何のために出願するのか？例えば、他社の模倣防止、差別化、取引先への信頼度ＰＲ等  （事業の概要） |

５　開発の状況・実施の可能性

|  |
| --- |
| ・開発の状況は？  ５  ４  ３  ２  １  　 実施（事業化） 試作・試験　　　　　　　　　アイデア  ・事業化（販売）までの期間はどのくらいか？  ・事業化に向けての課題は？ |

６　売上予想

|  |
| --- |
| ５  ４  ３  ２  １  非常に大きい　　大きい　　　　中程度　　　 小さい 非常に小さい  （年1億円以上） （年1～3千万円）　　　　　　（年百万以下） |

７　発明の開示状況（製品、展示会出展、取引先への開示、新聞発表等）

|  |
| --- |
| 1. 未公開 2. 公開予定あり（いつ・どこで・誰に） 3. 公開済み（いつ・どこで・誰に） |

８　他の公的機関の助成制度の利用及び利用予定の有無とその内容

|  |
| --- |
|  |

９　出願に係る資金計画

　（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | | 経費  （A） | うち消費税（B） | 補助対象経費  (A)－(B) | 摘要  （積算内訳等） |
| ア | 特許庁手数料 |  |  |  |  |
| イ | 弁理士費用 |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |

　（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　　　　　額 | 摘　　　　　要 |
| 補助金（見込み） |  | 補助対象経費の１/２  上限１５万円 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※　金額欄の合計は、支出の補助対象経費の合計と一致します。

（補助金交付申請額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の補助対象経費の合計額 |
| 補助金交付申請額 |  | 補助対象経費の１/２  上限１５万円 |

　　※添付書類

・定款の写し、履歴事項全部証明書、パンフレット等の会社概要が確認できるもの

・直近2期分の決算書

・市納税証明書

・市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し

・補助対象経費の見積書等の写し

・先行技術等の調査結果が確認できるもの

・共同出願の場合は、経費負担及び権利の持分比率について規定した覚書等の写し